

助成事業に関するフォローアップ調査について（平成 26 年度）

I フォローアップ調査の目的

地球環境基金の助成を受けた活動について、その後の活動状況及び波及効果、組織の発展等について調査し、他団体の参考に供するとともに、助成事業の一層の充実を図ることを目的としてアンケートによる調査を実施した。

アンケート調査は、平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間継続して助成を受けた団体に対し実施した。調査団体数及び回収率は表 1 のとおり。

表 1 調査団体数及び回収率

調査団体数	回収団体数	回収率
29 件	29 件	100%

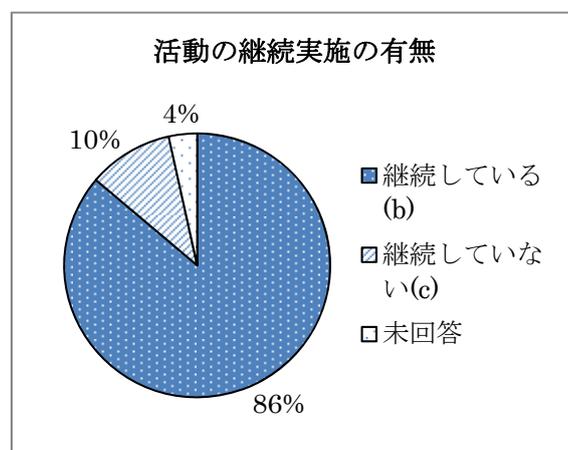
II 活動の継続実施状況について

1) 活動の継続実施の有無

「助成活動は、継続して実施していますか」という質問等に対し、「その後も継続して実施している(助成金を受けて活動を発展させての継続含む。）」と回答があった団体は 29 団体中 25 団体(86%)であった。(表 2)

表 2 活動の継続実施の有無

区 分	件 数
団体数(a)	29 件
継続している(b)	25 件
継続していない(c)	3 件
未回答	1 件
継続率 (b/a)	86%



「活動を継続していない」と回答した 3 団体の理由は以下の通りであった。

「活動の目的を達成した。」(1 件)

「運営体制に問題があり、実施できなかった。」(1 件)

「モンゴル国 NPO 法人モンゴル森林情報センターに事業を移管し、モンゴル人により規模を縮小し現在継続中」(1 件)

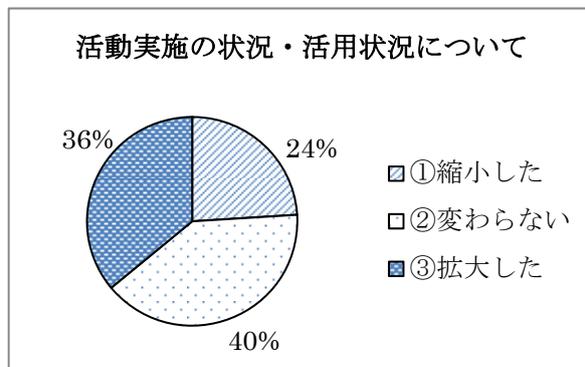
助成終了後も活動を継続している団体の割合は高い。活動を継続していない団体は 3 件 (10%)であった。

2) 活動の継続実施の規模

活動を継続している 25 件の団体における継続実施の規模については次のとおりであった。
(表 3)

表 3 継続実施の状況・活用状況について (複数回答可)

回答項目	対象団体数 25 件	
	件数	対象団体数 に対する率
①縮小した	6	24%
②変わらない	10	40%
③拡大した	9	36%



このうち、①縮小したと回答した団体 5 件の具体的な事例は、下記のような理由となった。

- ・ 対象者を住民向けから小中学生に狭めて実施している。(1 件)
- ・ サンゴ保全活動を年 1 回開催。(1 件)
- ・ 環境教育セミナーの回数や植林数を減少したため。(1 件)
- ・ カーボンマネジメント委員会を終了した。(1 件)
- ・ 他の助成金を受けて調査活動を継続中。(1 件)

また、②変わらないと回答した団体 2 件の具体的な事例は、下記のような理由となった。

- ・ 調査・ランキングに参加する大学生が年々増加し、昨年度は 200 校となった。大学探しランキングに掲載されるようになった。
- ・ 中高生が主体となって活動するプロジェクトチームの結成

最後に、③拡大したと回答した団体 7 件の具体的な事例は、下記のような理由となった。

- ・ 地域主導の再生可能エネルギー事業の支援や国際コミュニティパワー会議の拡大につながった。(1 件)
- ・ 「水銀条約」にテーマが広がった。(1 件)
- ・ 助成活動の中において重要視していたツキノワグマの調査活動において、NGO との共同研究が始まり、調査活動レポートや調査報告会など活動の普及活動が増加し、行政と連携して調査活動(ツキノワグマ)を実施しているため。(1 件)
- ・ 協議会の規模が拡大し、30 都道府県になった。(1 件)
- ・ CASA2020 モデルから 2030 年の削減可能性を検討する CASA2030 モデルへ進化した。(1 件)
- ・ 2013 年は 13 日間の海水浴体験、2014 年は 20 日間の社会実験として行い、恒久的な海水浴復活へつなげようとしている。(1 件)
- ・ 「プロボノ」の対象を地域金融機関連携して、事業の深化に取り組んでいる。(1 件)

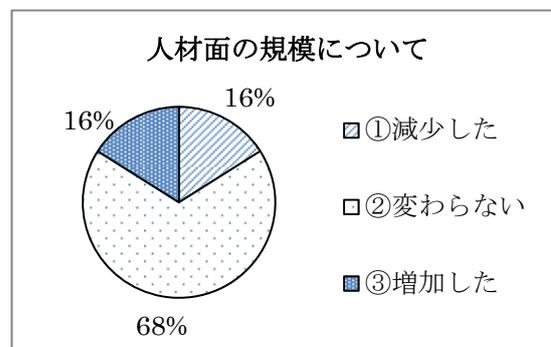
助成終了後の活動継続実施状況について、最も多い回答は「②変わらない」(10 件 40%)であった。

3) 活動の継続実施の規模(人材面)

活動を継続している25件の団体における継続実施の規模(人材面)については以下の通りであった。
(表4)

表4 活動の継続実施の規模(人材面)について (複数回答可)

回答項目	対象団体数 25 件	
	件数	対象団体に対する率
①減少した	4 件	16%
②変わらない	17 件	68%
③増加した	4 件	16%



さらに、「非常勤スタッフ」「常勤スタッフ」「ボランティアスタッフ」「会員」の増減数に関して具体的に回答してもらったところ、以下の通りとなった。(表5)～(表8)

表5 非常勤スタッフの人員増減数について

回答項目	対象団体数 25 件	
	件数	対象団体に対する率
①10人以上の減少	0 件	0%
②10人未満の減少	3 件	12%
③変化なし	21 件	84%
④10人未満の増加	1 件	4%
⑤10人以上の増加	0 件	0%

増加率	団体数
-80%	1
-66%	1
-25%	1
±0	21
+100%	1
総計	25

表6 常勤スタッフの人員増減数について

回答項目	対象団体数 25 件	
	件数	対象団体に対する率
①10人以上の減少	0 件	0%
②10人未満の減少	1 件	4%
③変化なし	22 件	92%
④10人未満の増加	2 件	8%
⑤10人以上の増加	0 件	0%

増加率	団体数
-14%	1
±0%	22
+33%	1
+100%	1
総計	25

表7 ボランティアスタッフの人員増減数について

回答項目	対象団体数 25 件	
	件数	対象団体に対する率
①10人以上の減少	0件	0%
②10人未満の減少	1件	4%
③変化なし	23件	92%
④10人未満の増加	1件	4%
⑤10人以上の増加	1件	4%

増加率	団体数
-100%	1
±0%	23
+100%	1
総計	25

表8 会員の人員増減数について

回答項目	対象団体数 25 件	
	件数	対象団体に対する率
①10人以上の減少	2件	8%
②10人未満の減少	0件	0%
③変化なし	21件	84%
④10人未満の増加	1件	4%
⑤10人以上の増加	1件	4%

増加率	団体数
-19%	1
-11%	1
±0%	21
+10%	1
+33%	1
総計	25

人員増減に関する全ての質問項目について、最も多い回答は「②変化なし」であった。

4) 活動の継続実施の規模(資金面)

活動を継続している25件の団体における継続実施の規模(資金面)については以下の通りであった。
(表9)

表9 活動の継続実施の規模(資金面)について(複数回答可)

回答項目	対象団体数 25 件	
	件数	対象団体に対する率
①減少した	9件	36%
②変わらない	11件	44%
③増加した	5件	20%

「①減少」「②増加」と回答した団体に対し、「会費収入」「寄付金収入」「事業収入」「総収入」の増減数に関して具体的に回答してもらったところ、以下の通りとなった。(表 10)～(表 13)

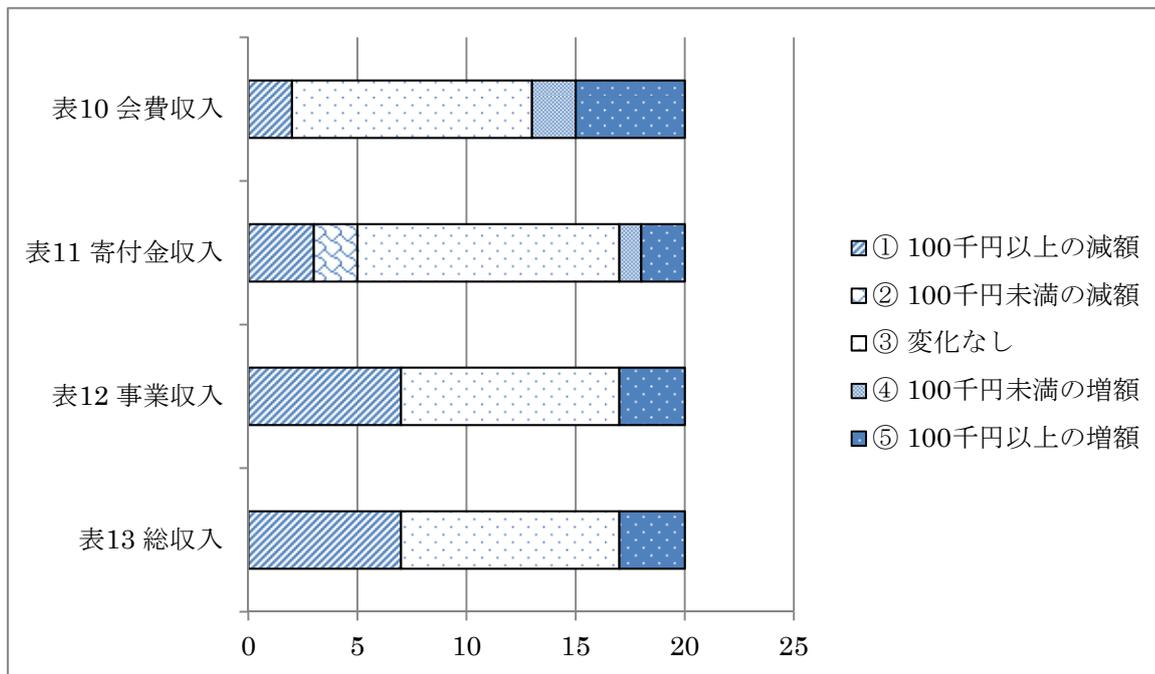


表 10 会費収入の増減金額について

回 答 項 目	対象団体数 25 件	
	件数	対象団体に対する率
①100 千円以上の減額	2 件	8%
②100 千円未満の減額	0 件	0%
③変化なし	17 件	68%
④100 千円未満の増額	2 件	8%
⑤100 千円以上の増額	4 件	16%

増減率 (平成 24 年度末 : 平成 26 年 6 月)	件数
-100%	1
-33%	1
±0%	17
+9%	2
+24%	1
+28%	1
+80%	1
+2305%	1
総計	25

表 11 寄付金収入の増減金額について

回 答 項 目	対象団体数 25 件	
	件数	対象団体に対する率
①100 千円以上の減額	4 件	16%
②100 千円未満の減額	3 件	12%
③変化なし	15 件	60%
④100 千円未満の増額	2 件	8%
⑤100 千円以上の増額	1 件	4%

増減率 (平成 24 年度末 : 平成 26 年 6 月)	件数
-100%	1
-97%	1
-32%	1
-14%	1
-4%	1
-1%	1
±0%	15
+39%	1
+47%	1
+69%	1
+300%	1
総計	25

表 12 事業収入の増減金額について

回 答 項 目	対象団体数 25 件	
	件数	対象団体に対する率
①100 千円以上の減額	6 件	24%
②100 千円未満の減額	1 件	4%
③変化なし	15 件	60%
④100 千円未満の増額	1 件	4%
⑤100 千円以上の増額	2 件	8%

増減率 (平成 24 年度末 : 平成 26 年 6 月)	件数
-100%	1
-94%	1
-92%	1
-84%	1
-32%	1
-25%	1
-21%	1
±0%	15
+17%	1
+26%	1
+28%	1
総計	25

表 13 総収入の増減金額について

回 答 項 目	対象団体数 25 件		増減率 (平成 24 年度末 : 平成 26 年 6 月)	件数
	件数	対象団体に 対する率		
①100 千円以上の減額	7 件	28%	-100%	1
②100 千円未満の減額	0 件	0%	-96%	2
③変化なし	15 件	60%	-92%	1
④100 千円未満の増額	0 件	0%	-90%	1
⑤100 千円以上の増額	3 件	12%	-21%	1
			-18%	1
			±0%	15
			+26%	1
			+28%	1
			+309%	1
			総計	25

団体の継続実施の規模(資金面)に関して、最も多い回答は「②変わらない」(11 件 44%)であった。

また、団体規模(資金面)の内訳に関する全ての質問項目について、最も多い回答は「③変化なし」であった。

5) 助成終了後の現在の主な財源について

活動を継続している 25 件の団体における助成活動終了後の現在の主な財源については以下の通りであった。(表 14)

表 14 助成終了後の現在の主な財源について (複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 25 件	
	件数	対象団体に対する率
①国の助成金	6 件	24%
②民間財団等の助成金	8 件	32%
③支援金	4 件	16%
④会費	13 件	52%
⑤参加費	7 件	28%
⑥その他	11 件	44%

⑥その他 と回答した 11 件の団体について、詳細は以下の通りであった。

「住民自己負担」(1 件)

「寄付」(1 件)

「地球環境基金助成金」(2 件)

- 「事業受託」(2件)
- 「委託事業」(2件)
- 「アジア 3R 推進フォーラム」(1件)
- 「販売物収入」(1件)
- 「企業協賛」(1件)

収入を得ているうち、「①国の助成金」、「②民間財団等の助成金」、「⑥その他：地球環境基金助成金」のように、何らかの助成金から収入を得ている団体は16件あり、他の項目に比べ多かった。

III 活動の波及効果について

助成活動の実施により、「波及効果があった」と回答した団体は、29団体中22団体(78%)であった。(表15)

表15 活動による波及効果について(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 22 件	
	件数	対象団体数 に対する率
①助成活動を参考にして、他の団体でも類似の活動を実施するようになった	7 件	31%
②助成活動を参考にして、類似の活動を行う団体が新たに設立された	2 件	9%
③他団体等のネットワークが構築された	12 件	54%
④他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった	15 件	68%
⑤行政の政策に具体的な提言をし実現させた	9 件	40%
⑥法令や条例等の制定や改正に貢献した	2 件	9%
⑦地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した	9 件	40%
⑧環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した	2 件	9%
⑨活動への参加者が増えた。パンフレット等配布物の配布数が増えた。	10 件	45%
⑩表彰を受けた	4 件	18%
⑪その他	4 件	18%
⑫メディアに掲載された	10 件	45%
⑬特になし	0 件	0%

⑫メディアに掲載された と回答した10件の団体について、掲載されたメディアの詳細は以下の通りであった。(表16)

表 16 掲載されたメディアの詳細（複数回答可）

回 答 項 目	対象団体数 10 件	
	件数	対象団体数 に対する率
①HP	1 件	10%
②TV	4 件	40%
③会報	1 件	10%
④雑誌	1 件	10%
⑤全国紙	3 件	30%
⑥地方紙	1 件	10%

助成活動による波及効果に関して、最も多い回答は「④他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった」（15 件 68%）、次いで「③他団体等のネットワークが構築された」（12 件 54%）、「⑨活動への参加者が増えた。パンフレット等の配布数が増えた。」（10 件 45%）であった。

また、掲載されたメディアの詳細に関して最も多い回答は「②TV」（4 件、40%）であった。

IV 組織の拡充につなげるために団体として必要なものについて

組織の拡充につなげるために団体として必要なものについては、回収団体 29 団体中 21 団体（75%）から回答が得られた。組織の拡充につなげるために団体として必要なものについては、以下の通りである。（表 17）

表 17 組織の拡充につなげるために団体として必要なものについて（複数回答可）

回 答 項 目	対象団体数 21 件	
	件数	対象団体数 に対する率
①活動内容の周知方法の確立や拡大	12 件	57%
②人材の育成や確保	14 件	66%
③活動の継続実施（実績を積むこと）	9 件	42%
④活動資金調達のための体制組織	11 件	52%
⑤地域・企業の連携や協力体制の確立	7 件	33%
⑥活動資金の安定化	11 件	52%
⑦事務局組織の運営・強化	8 件	38%
⑧会員増加	5 件	23%
⑨その他	1 件	4%
⑩特になし	0 件	0%

⑨その他 と回答した 1 団体の具体的内容は以下の通りであった。

「自己資金の負担は、団体の運営資金規模により段階的負担が望ましい、また、実績の積み上げ評価で全額助成も必要と思われる。」(1 件)

組織の拡充につなげるために団体として必要なものに関して、最も多い回答は「②人材の育成や確保」(14 件 66%)であった。

V 地球環境基金に対する要望について

地球環境基金に対する要望については、回収団体 29 団体中 26 団体(89%)から回答が得られた。地球環境基金に対する要望については、以下の通りである。(表 18)

表 18 地球環境基金に対する要望について (複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 26 件	
	件数	対象団体数 に対する率
①事務作業を簡潔にして欲しい	20 件	76%
②概算払いを認めて欲しい	14 件	53%
③同様の活動をしている他団体を紹介して欲しい	0 件	0%
④連携できそうな企業を紹介して欲しい	3 件	11%
⑤有給の役職員の人件費も認めて欲しい	14 件	53%
⑥会計をチェックする人を派遣して欲しい	0 件	0%
⑦その他	2 件	7%
⑧特になし	0 件	0%

⑦その他 と回答した 2 団体の具体的内容は以下の通りであった。

「リーダー育成プロジェクトの基準の緩和 (公務員実績は、除外。事業とは、結びつかない。)」(1 件)

「通訳料・翻訳料などについて実際にかかった費用金額で認めてほしい。」(1 件)

「①事務作業を簡潔にして欲しい」(20 件 76%)、「②概算払いを認めて欲しい」(14 件 53%)、「⑤有給の役職員の人件費も認めて欲しい」(14 件 53%)、「⑦その他[通訳料・翻訳料などについて実際にかかった費用金額で認めてほしい。]」(1 件)、といったように、地球環境基金助成金支払い申請制度に対する要望の合計件数が 48 件であった。

(参考1) 平成26年度フォローアップ調査(平成22~24年度 一般助成団体を対象)

基本属性

ブロック別 団体数

分野	北海道	関東・甲越	中部・北陸	近畿	四国	中国	九州・沖縄	合計
自然保護・保全・復元		2	1	1	1	1	2	8
環境保全型農業等						1		1
地球温暖化防止		4		2				6
循環型社会形成		1		1			2	4
総合環境教育		4					1	5
総合環境保全活動	1	3	1					5
総計	1	14	2	4	1	2	5	29

ブロック別 執行金額(千円)

分野	北海道	関東・甲越	中部・北陸	近畿	四国	中国	九州・沖縄	合計
自然保護・保全・復元		4,800	4,800	1,841	2,420	2,366	4,892	21,119
環境保全型農業等						4,600		4,600
地球温暖化防止		15,893		6,880				22,773
循環型社会形成		2,954		1,615			6,363	10,932
総合環境教育		15,970					2,573	18,543
総合環境保全活動	5,763	6,869	3,471					16,103
総計	5,763	46,486	8,271	10,336	2,420	6,966	13,828	94,070

【所見】

団体数・執行金額ともに「関東・甲越」(14件 46,486千円)の数値が最も大きかった。

イロハ別 団体数

分野	イ	ハ	総計
自然保護・保全・復元	1	7	8
環境保全型農業等	1		1
地球温暖化防止		6	6
循環型社会形成	2	2	4
総合環境教育		5	5
総合環境保全活動		5	5

総計	4	25	29
----	---	----	----

イハ別 ブロック別

	北海道	関東・甲越	中部・北陸	近畿	四国	中国	九州・沖縄	総計
イ			1			1	2	4
ハ	1	14	1	4	1	1	3	25
総計	1	14	2	4	1	2	5	29

【所見】

イハ別の団体数で最も多かったのは、「ハ案件、自然保護・保全・復元」(7件)であった。また、イハ別ブロック別で、最も多かったのは「ハ案件、関東・甲越」(14件)であった。

I 活動の継続実施状況について

1) 活動継続実施の有無

助成活動は、継続して実施していますか？

分野	はい	いいえ	未回答	総計
自然保護・保全・復元	6	2		8
環境保全型農業等	1			1
地球温暖化防止	5		1	6
循環型社会形成	3	1		4
総合環境教育	5			5
総合環境保全活動	5			5
総計	25	3	1	29

ブロック	はい	いいえ	未回答	総計
北海道	1			1
関東・甲越	13		1	14
中部・北陸	1	1		2
近畿	3	1		4
中国	2			2
四国	1			1
九州・沖縄	4	1		5
総計	25	3	1	29

【所見】

助成活動を継続して実施しているかに関して、最も多い回答は「自然保護・保全・復元」分野の「はい」であった(6件)。また、地域別に見ると「関東・甲越」の「はい」が最も多かった(13件)。

1)で「はい」と回答した25団体を対象

2) 活動の継続実施の規模

継続活動の実施・活用状況について(複数回答可)

①縮小した ②変わらない ③拡大した

分野	①縮小	②変わらない	③拡大	総計
自然保護・保全・復元	1	2	3	6
環境保全型農業等		1		1
地球温暖化防止	1		4	5
循環型社会形成	1	1	1	3
総合環境教育	2	3		5
総合環境保全活動	1	3	1	5
総計	6	10	9	25

ブロック	①縮小	②変わらない	③拡大	総計
北海道		1		1
関東・甲越	3	7	3	13
中部・北陸			1	1
近畿			3	3
四国			1	1
中国		1	1	2
九州・沖縄	3	1		4
総計	6	10	9	25

【所見】

分野別で見た活動の継続実施の規模に関して最も多い回答は、「地球温暖化防止」分野の「拡大」(4件)であった。また、地域別では「関東・甲越」の「変わらない」が最も多かった(7件)。

1)で「はい」と回答した25団体を対象

3) 活動の継続実施の規模（人材面）

活動の継続実施の規模（人材面）について

①縮小した ②変わらない ③拡大した

	① 縮 小	② 変 わ ら な い	③ 拡 大	総 計
分野				
自然保護・保全・復元	1	4	1	6
環境保全型農業等		1		1
地球温暖化防止		3	2	5
循環型社会形成	1	1	1	3
総合環境教育	1	4		5
総合環境保全活動	1	4		5
総計	4	17	4	25

	① 縮 小	② 変 わ ら な い	③ 拡 大	総 計
北海道		1		1
関東・甲越	1	11	1	13
中部・北陸		1		1
近畿			3	3
四国		1		1
中国		2		2
九州・沖縄	3	1		4
総計	4	17	4	25

【所見】

活動の継続実施の規模(人材面)に関して最も多い回答は、「自然保護・保全・復元」「総合環境教育」「総合環境保全活動」の「変わらない」(4件)であった。また、地域別では「関東・甲越」の「変わらない」が最も多かった(7件)。

1)で「はい」と回答した25団体を対象

4) 活動の継続実施の規模（資金面）

活動の継続実施の規模（資金面）について

①縮小した ②変わらない ③拡大した

分野	① 縮 小	② 変 わ ら な い	③ 拡 大	総 計
自然保護・保全・復元	2	2	2	6
環境保全型農業等		1		1
地球温暖化防止	1	3	1	5
循環型社会形成	1		2	3
総合環境教育	1	4		5
総合環境保全活動	4	1		5
総計	9	11	5	25

	① 縮 小	② 変 わ ら な い	③ 拡 大	総 計
北海道	1			1
関東・甲越	3	8	2	13
中部・北陸	1			1
近畿		1	2	3
四国	1			1
中国		2		2
九州・沖縄	3		1	4
総計	9	11	5	25

【所見】

活動の継続実施の規模（資金面）に関して最も回答が多かったのは、「総合環境教育」の「変わらない」および「総合環境保全活動」の「縮小」（4件）であった。また、地域別では「関東・甲越」の「変わらない」（8件）が最も多かった。

1)で「はい」と回答した20団体を対象

5) 助成活動後の現在の主な財源について（複数回答可）

- ① 国の助成金
- ② 民間財団等の助成金
- ③ 支援金
- ④ 会費
- ⑤ 参加費
- ⑥ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
自然保護・保全・復元	2	2	1	2	2	3	12
環境保全型農業等							0
地球温暖化防止	1	2	1	4	2	2	12
循環型社会形成	1	1				3	5
総合環境教育	1	1	2	3	3	1	11
総合環境保全活動	1	3		4			8
総計	6	9	4	13	7	9	48

	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
北海道	1			1			2
関東・甲越	1	4	4	9	4	5	27
中部・北陸		1					1
近畿	1			2		1	4
四国							0
中国	1	1			1	1	4
九州・沖縄	2	3		1	2	2	10
総計	6	9	4	13	7	9	48

【所見】

助成活動終了後の現在の主な財源に関して、分野別に見ると「地球温暖化防止・④会費」、「循環型社会形成・⑥その他」、「総合環境保全活動・④会費」が、それぞれ4件と最も多かった。また、地域別では「関東・甲越」の「④会費」が最も多かった。

II 活動の波及効果につ

いて

- ① 助成活動を参考にして、他の団体でも類似の活動を実施するようになった。
- ② 助成活動を参考にして、類似の活動を行う団体が新たに設立された
- ③ 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった
- ④ 他団体等のネットワークが構築された
- ⑤ 行政の政策に具体的な提言をし実現させた
- ⑥ 法令や条例等の制定や改正に貢献した
- ⑦ 地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した
- ⑧ 環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した
- ⑨ 活動への参加者が増えた。もしくは、パンフレット等配布物の配布数が増えた。
- ⑩ メディアに掲載された
- ⑪ 表彰を受けた
- ⑫ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	合計
自然保護・保全・復元	3	1	5	4	4	1	5	1	4	5	1	1	35
環境保全型農業等													0
地球温暖化防止	1	1	3	2	2	1			2	4	1	1	18
循環型社会形成					2		2		1		1	1	7
総合環境教育	1		3	3			2		1	1	1		12
総合環境保全活動	2		3	4	1		1	1	2	1		1	16
総計	7	2	14	13	9	2	10	2	10	11	4	4	88

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	合計
北海道			1										1
関東・甲越	6	1	9	7	4	2	4	1	4	5	3	3	49
中部・北陸				1			1			1			3
近畿			1		2				1	2	1		7
四国			1	1	1		1		1	1			6
中国		1		1			1						3
九州・沖縄	1		2	3	2		3	1	4	2		1	19
総計	7	2	14	13	9	2	10	2	10	11	4	4	88

【所見】

活動の波及効果に関して、最も多い回答は「自然保護・保全・普及」の「③他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった」「⑦地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した」(7件)であった。また、地域別では、「関東・甲越」の「③地域の環境保護(保全)システムづくりに

貢献した)」という回答が最も多かった。

Ⅲ 組織の拡充につなげるために団体として必要なものについて(複数回答可)

- | | |
|--------------------|---------------|
| ① 活動内容の周知方法の確立や拡大 | ⑥ 活動資金の安定化 |
| ② 人材の育成や確保 | ⑦ 会員増加 |
| ③ 活動の継続実施(実績を積むこと) | ⑧ 事務局組織の運営・強化 |
| ④ 活動資金調達のための体制組織 | ⑨ その他 |
| ⑤ 地域・企業の連携や協力体制の確立 | ⑩ 特になし |

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	合計
自然保護・保全・復元	3	4	2	5	4	3		3	1		25
環境保全型農業等		1	1					1	1		4
地球温暖化防止	3	4	3	1	2	2	2	2			19
循環型社会形成	2	1		1	1	1	1				7
総合環境教育	3	3	2	2		3		2			15
総合環境保全活動	2	1	1	2		2	1	1			10
総計	13	14	9	11	7	11	4	9	2		80

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	合計
北海道						1		1			2
関東・甲越	5	6	4	5	2	4	2	3			31
中部・北陸	1	1	1	1		1					5
近畿	1	2	1	1	1	1	1	2			10
四国	1			1		1			2		5
中国	1	2	1		1			2			7
九州・沖縄	4	3	2	3	3	3	1	1			20
総計	13	14	9	11	7	11	4	9	2		80

【所見】

組織の拡充につなげるために団体として必要なものに関して、分野別で最も多い回答は、

「自然保護・保全・復元」の「④活動資金調達のための体制組織」(5件)であった。また、地域別では「関東・甲越」の「②人材の育成や確保」が最も多かった。

IV地球環境基金に対する要望について（複数回答可）

事務作業を簡潔にして欲し

- ① い
- ② 概算払いを認めて欲しい
同様の活動をしている他団体を紹介して欲
- ③ しい
- ④ 連携できそうな企業を紹介して欲しい
有給の役職員の人件費も認めて欲し
- ⑤ い。
会計をチェックする人を派遣して欲し
- ⑥ い。
- ⑦ その他
- ⑧ 特になし

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	合計
自然保護・保全・復元	8	5		3	3				19
環境保全型農業等		1					1		2
地球温暖化防止	4	3			3				10
循環型社会形成	2	2			3				7
総合環境教育	3	1			4				8
総合環境保全活動	3	2			1		1		7
総計	20	14		3	14		2		53

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	合計
北海道						1		1	
関東・甲越	5	6	4	5	2	4	2	3	
中部・北陸	1	1	1	1		1			
近畿	1	2	1	1	1	1	1	2	
四国	1			1		1			2
中国	1	2	1		1			2	
九州・沖縄	4	3	2	3	3	3	1	1	
総計	13	14	9	11	7	11	4	9	2

【所見】

地球環境基金に対する要望に関して、分野別について最も多い回答は「自然保護・保全・復元」の「①事務作業を簡潔にして欲しい」（8件）であった。また、地域別では「関東・甲越」の「②概算

払いを認めてほしい」(6件)が最も多かった。